

①は次のような仮説である。永瀬（1999）で、娘の出産後の就業行動は、母親をなぞる傾向があり、母親が雇用継続した者の娘は雇用継続する傾向が高く、一方で専業主婦の娘は第1子出産時に離職する傾向があることを指摘した。つまり専業主婦の娘は、母親と同じように子どもに時間投入をするべきであると感じると考えられる。しかし高学歴だからこそ放棄するのが残念なような良好な職場にいる可能性も高い。職場と家庭重視との役割矛盾の中で、専業主婦の母親を持つ高学歴女性が独身に残りやすいという解釈である。

②については、専業主婦が、息子以上に娘の学歴達成に熱心になるという仮説である。家庭外の仕事を持たない比較的高学歴の専業主婦は、娘を自身の分身と見なし、娘の学歴達成に特に熱心になるという解釈である。

年齢層が28歳以上の独身女性でのみ有意であることを見ると、母親が専業主婦であり、娘の学歴が高い場合に未婚に残るという解釈が妥当である可能性も高い。

①、②のどちらの仮説が正しいか、傍証として、母親が45歳から64歳までの独身女性について、母親履歴別に、大卒で28歳以上の女性と、より若い女性、また短大卒以下の女性とを比較することとした。表9上の段が、大卒女性、下が、短大以下の女性、右側が28歳未満、左側が、28歳以上の独身女性の結果である。

まず全般に、理想の人生のコースとしては「再就職」が多く、大卒よりは、短大卒以下の女性に「専業主婦を理想」とする者が多い。しかし大卒の中では、「母親が専業主婦」の場合に目立って「専業主婦が理想」が増えている。

表9 学歴、28歳以上と未満でみた理想の就業と家庭のあり方（母の就業パターン別）

	独身女性、母親年齢45歳から64歳まで、母親履歴別、大卒女性、28歳以上						独身女性、母親年齢45歳から64歳まで、母親履歴別、大卒女性、28歳未満					
	雇用就業	再就職	自営業	専業主婦	その他	計	雇用就業	再就職	自営業	専業主婦	その他	計
非婚就業継続	5%	0%	8%	5%	13%	6	8%	7%	6%	6%	0%	31
DINKS	0%	15%	8%	2%	0%	6	0%	5%	3%	7%	10%	23
両立	60%	55%	50%	32%	50%	52	58%	50%	38%	35%	33%	221
再就職	25%	20%	21%	32%	13%	28	20%	29%	31%	33%	24%	142
専業主婦	5%	5%	4%	22%	0%	12	9%	7%	14%	16%	10%	56
その他	5%	5%	0%	0%	13%	3	1%	1%	1%	1%	0%	4
仕事を続ける	0%	0%	0%	0%	13%	1	0%	0%	0%	0%	0%	
結婚仕事子どもなし	0%	0%	4%	0%	0%	1	0%	0%	0%	0%	0%	
子、仕事のみ	0%	0%	0%	0%	0%		0%	0%	0%	1%	0%	1
不詳	0%	0%	4%	7%	0%	4	3%	2%	8%	2%	24%	20
計	100%	100%	100%	100%	100%	113	100%	100%	100%	100%	100%	498
	独身女性、母親年齢45歳から64歳まで、母親履歴別、大卒以外の女性、28歳以上						独身女性、母親年齢45歳から64歳まで、母親履歴別、大卒以外の女性、28歳未満					
	雇用就業	再就職	自営業	専業主婦	その他	計	雇用就業	再就職	自営業	専業主婦	その他	計
非婚就業継続	6%	5%	7%	6%	11%	35	5%	4%	2%	5%	3%	73
DINKS	7%	7%	10%	6%	5%	42	2%	4%	1%	4%	3%	52
両立	25%	21%	22%	22%	26%	127	27%	26%	27%	19%	15%	425
再就職	30%	33%	25%	28%	16%	161	35%	37%	39%	35%	35%	640
専業主婦	26%	22%	24%	19%	18%	127	24%	21%	23%	27%	24%	416
その他	0%	1%	1%	2%	5%	7	1%	1%	0%	0%	5%	14
仕事を続ける	0%	0%	1%	0%	3%	2	0%	0%	0%	0%	0%	1
人それぞれ	0%	1%	0%	0%	0%	1	0%	0%	0%	0%	0%	
わからない	0%	0%	0%	1%	0%	1	0%	0%	0%	0%	0%	3
結婚仕事子どもなし	0%	1%	1%	1%	0%	4	0%	1%	0%	0%	0%	6
子、仕事のみ	0%	0%	0%	1%	0%	1	0%	0%	0%	0%	0%	2
不詳	7%	9%	10%	15%	16%	63	5%	7%	7%	9%	13%	129
計	100%	100%	100%	100%	100%	571	100%	100%	100%	100%	100%	1781

表10は「専業主婦の母親」を持つ層のみ、大卒と短大以下、28歳以上と28歳未満について再掲し、比較したものである。「再就職が理想」が多くの女性に支持されているが、「専

業主婦が理想」という者に注目すると、注目できるのは、短大卒以下の女性の場合、28歳未満の若い層は「専業主婦が理想」が27%と高いが、年齢が上がると19%に下がるのに対して、大卒の場合は、16%から22%に上がっているという点である。

28歳以上の大卒女性全体を見ると「両立が理想」が46%と特段に高く、「専業主婦が理想」は10%に過ぎないが、「母親が専業主婦で28歳以上の大卒女性」に限ると、「両立が理想」は32%であり、「専業主婦が理想」も22%と高い水準のままである。「専業主婦が理想」であれば、早めに結婚相手を探すだろう。そしておそらく短大以下がそうだろうが28歳時点ですでに結婚し独身者サンプルから抜け落ちている者が増えるため、短大以下では、年齢層があがると専業主婦が理想である者が減る可能性が高い。しかし大卒の女性では専業主婦が理想であっても独身に留まっている点が若干目立つ。

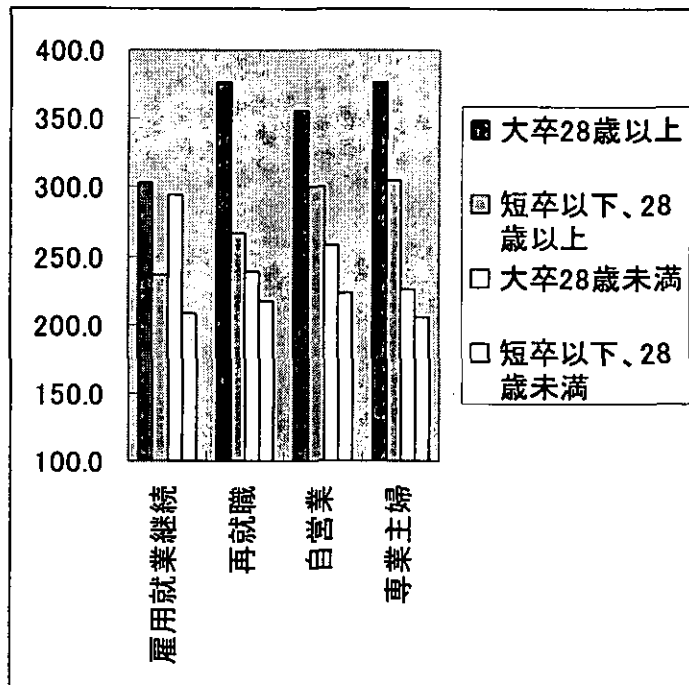
表10 学歴別に見た専業主婦の娘の理想の人生コース

	独身、大卒、28歳以上	独身、大卒、28歳未満	独身、短大以下、28歳以上	独身、短大以下、28歳未満
非婚就業継続	5%	6%	6%	5%
DINKS	2%	7%	6%	4%
両立	32%	35%	22%	19%
再就職	32%	33%	28%	35%
専業主婦	22%	16%	19%	27%
その他	0%	1%	2%	0%
仕事を続ける	0%	0%	0%	0%
人それぞれ	0%	0%	0%	0%
わからない	0%	0%	1%	0%
結婚仕事子どもなし	0%	0%	1%	0%
子、仕事のみ	0%	1%	1%	0%
不詳	7%	2%	15%	9%
	41	151	144	406

母親年齢 45歳以上 64歳まで

次に独身女性の年収を母親の就業パターンを横軸にとって、学歴および年齢で比較したものが図4の棒グラフである。「母親が専業主婦」であり、28歳以上で独身に留まっているグループは、良い仕事についている可能性も高いとしたが、実際にもっとも年収が高いグループの一つである。ただし理想の人生コース別に見ると、専業主婦希望の年収が高いわけではなかった。

図4 母親の就業パターンと独身女性の学歴、年齢階級別平均年収



5. 母親が専業主婦であることが独身の子どもの年収に与える影響

母親が専業主婦であることが、子どもの収入にどのような影響を与えるかを見ることにする。被説明変数は、7段階に分かれた年収階級であり大雑把ではある⁹。

驚くことに、母親が専業主婦の場合、本人学歴と本人の年齢階級、父母の学歴、父親の職業、地域を考慮した上でなお有意に3割ほど息子の年収を引き上げている。女性については、男性と異なって、年収の決定係数はきわめて低く、母親専業主婦効果もさほど明確ではないが、やはり正である。男性の効果は、高卒に対して大卒の給与が高いという学歴効果に匹敵するほど大きい。やはり専業主婦は、子ども生産に有能さを発揮しているのだろうか。

ただし使用しているのが「独身者データ」であることから、母親が専業主婦の場合に、息子が独身に残る場合には、年齢が上昇すると賃金が上がる効果が、一定程度「母親が専業主婦」という効果に吸収されている可能性もありうる。そこで、年齢階級を再び切って推計すると、表12のとおり、年齢が若い時点では有意ではなく、年齢が上がると、驚くほど大きく係数が拡大し有意となる。

つまり母親が専業主婦であると、稼げる息子を育てることに成功したのか、それとも、母親が専業主婦で稼げる息子であればあるほど、独身に残りやすいのかはこのデータでは明確な結論を出せない。

⁹ 階級値の中央値をとって最低が50万、最高は、800万以上であるが、800万とおいた。

表 1 1 子どもの年収の規定要因

	独身男性		独身女性	
	係数	t値	係数	t値
中卒	-0.495 ***	-3.47	-0.675 ***	-2.98
短大卒	-0.006	-0.06	0.079	0.87
大卒	0.339 ***	3.80	0.469 ***	3.71
母親教育年数	0.020	0.80	0.037	1.34
父親教育年数	-0.005	-0.23	-0.033	-1.53
29歳以下	-1.471 ***	-8.41	-0.934 ***	-4.85
30-34歳以下	-0.936 ***	-5.31	-0.762 ***	-3.84
35-39歳以下	-0.331 *	-1.77	-0.572 ***	-2.67
40-44歳以下	-0.077	-0.38	-0.254	-1.06
45-49歳以下	0.241	1.10	-0.092	-0.36
父親農林漁業	0.042	0.26	-0.044	-0.22
父親自営業	-0.050	-0.36	-0.207	-1.32
父親専門職	-0.088	-0.80	-0.242 **	-1.91
父親管理職	-0.008	-0.07	-0.078	-0.63
父親事務職	0.081	0.55	-0.204	-1.25
父親現場労働者	-0.025	-0.22	-0.274 **	-2.13
母親再就職	0.106	1.07	0.021	0.20
母親自営業	-0.034	-0.32	-0.068	-0.55
母親専業主婦	0.310 ***	3.04	0.199 *	1.76
北海道地域	0.017	0.08	0.102	0.47
東北地域	0.082	0.44	-0.033	-0.16
関東地域	0.528 ***	4.06	0.350 ***	2.44
中部地域	0.504 ***	3.73	0.155	1.02
近畿地域	0.442 ***	2.86	0.307	1.89
四国地域	0.034	0.23	0.143	0.80
定数項	4.159 ***	13.55	3.868 ***	11.15
修正済み決定係数	0.1067		0.0285	
サンプル数	3010		2799	

表 1 2 独身男性の年収に対する母親専業主婦効果

	係数	t値
23歳から28歳	0.1983	1.51
29歳から34歳	0.5107 ***	2.45
35歳以上	0.4881 *	1.92

独身者の年齢別に母親の就業パターンを集計すると、表 13 の通り、実際に全般に年齢が上がるほど、年齢階級平均よりも、母親が専業主婦である割合は上昇する。具体的には女性全体(表 1 3 の①)がほぼ世代を表しているとする、35歳までが専業主婦割合は20%、35-39歳階級では22%、その後、40-44歳で25%、45-49歳で32%と5歳階級ごとに上がっている。これに対して独身男性の母の専業主婦割合は(表 1 3 の②)、34歳以下で25%と既に若干高く、35-39歳で26%、40-44歳で33%と若干高い。なお女性の独身者では専業主婦割合は年齢とともにより大きく上昇しており、30-34歳で26%、35-39歳で31%、

40-44歳で32%、45-49歳で35%である(表13の③)。これに対して有配偶女性の母の専業主婦割合は39歳まで20%以下、40-44歳でも24%、45-49歳で32%であり、独身女性とは明らかに差がある(表13の④)。正の係数の少なくとも一部は専業主婦の子どもが独身に残りやすいということに由来するのではないかと推察される。

表13 全体、独身者、有配偶者別に見た年齢階級と母親の就業パターン

① 女性全体						
	雇用就業継続	再就職	自営業	専業主婦	その他	計
24歳以下	22%	33%	14%	24%	6%	2610
25-29歳	20%	34%	20%	20%	5%	1903
30-34歳	18%	27%	29%	20%	6%	1806
35-39歳	17%	22%	33%	22%	5%	1681
40-44歳	12%	18%	40%	25%	5%	1797
45-49歳	8%	13%	40%	32%	7%	2023
計	1966	2958	3355	2848	693	11820
② 独身男性						
	雇用就業継続	再就職	自営業	専業主婦	その他	計
24歳以下	21%	31%	15%	25%	7%	2314
25-29歳	20%	28%	20%	25%	8%	1183
30-34歳	17%	26%	25%	25%	7%	566
35-39歳	17%	18%	33%	26%	6%	336
40-44歳	10%	14%	37%	33%	6%	278
45-49歳	13%	11%	33%	31%	12%	264
計	938	1326	1034	1289	354	4941
③ 独身女性						
	雇用就業継続	再就職	自営業	専業主婦	その他	計
24歳以下	22%	33%	14%	25%	6%	2379
25-29歳	21%	32%	19%	22%	6%	962
30-34歳	18%	23%	24%	26%	9%	423
35-39歳	18%	19%	24%	31%	8%	244
40-44歳	11%	15%	31%	32%	10%	195
45-49歳	8%	11%	35%	35%	11%	247
計	875	1294	817	1145	319	4450
④ 有配偶女性						
	雇用就業継続	再就職	自営業	専業主婦	その他	計
24歳以下	23%	37%	18%	16%	6%	231
25-29歳	20%	36%	21%	19%	4%	941
30-34歳	18%	28%	31%	19%	5%	1383
35-39歳	17%	23%	35%	20%	5%	1437
40-44歳	13%	19%	41%	24%	4%	1602
45-49歳	8%	13%	41%	32%	7%	1776
計	1091	1664	2538	1703	374	7370

6. 母親が専業主婦であることが結婚相手の年収と娘による次世代育成に与える影響

専業主婦の母親は娘の結婚相手選択については有効な役割を果たしているだろうか。有

配偶女性の夫の年収関数を推計し（説明変数は、夫の学歴、夫の企業規模、夫の職種、夫の年齢とその自乗項）、夫の年収関数の推計値を出した上で、そうした恒常所得が高いと考えられる夫とどのような女性が結婚しているかを計測する。

説明変数は、女性の学歴、女性の父親の職種、母親の就業パターンである。なお夫収入は年齢の関数となっているため、近い年齢での結婚が起こることを考慮するために女性の年齢ダミーを入れた。

父親が管理職であることは娘の結婚相手の年収を上げるが、それに匹敵する大きさで、母親が専業主婦であることは、娘の結婚相手の年収を上げている。女性が大卒であることが高卒に対して結婚相手の年収を改善する約半分の規模である。

また結婚した女性が何人子どもを持つか、子ども数の選択に母親が専業主婦であることがどのような影響を与えるかを見たものが、第2 蘭、第3 蘭である。子ども数の減少にもっとも大きい影響を持つのは、関東地域に居住していること、次いで、大卒女性であることだが、母親が専業主婦であることは、父親が管理職であることをやや下まわる規模で、子ども数を有意に減らす影響力を持っている。

なお、理想の子ども数、希望する子ども数について、同じような計測をした場合、推計式全体の決定係数はかなり低いものの、専業主婦効果は有意に負であった。

表14 母親が専業主婦であることが、結婚相手の収入、子ども数に与える効果

	夫の収入関数		子ども数関数		子ども数関数	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値
夫中卒			-0.0475	-1.05		
夫短大卒			-0.0345	-0.81		
夫大卒			-0.0894 ***	-2.73		
妻中卒	-100.241 ***	-9.60	0.1225 ***	2.25		
妻短大卒	34.691 ***	6.17	-0.0828 ***	-2.93		
妻大卒	73.886 ***	8.92	-0.1915 ***	-4.42		
29歳以下	-265.448 ***	-17.82	-1.3779 ***	-18.09	-1.4456 ***	-19.29
30-34歳以下	-229.474 ***	-26.60	-1.0691 ***	-24.15	-1.1462 ***	-27.53
35-39歳以下	-141.519 ***	-18.27	-0.4482 ***	-12.32	-0.5137 ***	-15.10
40-44歳以下	-79.332 ***	-10.41	-0.0329	-0.99	-0.0837 ***	-2.62
45-49歳以下	-30.728 ***	-4.18	0.0003 ***	2.60	0.0000	0.23
父親農林漁業	-4.613	-0.51	0.0642	1.44	0.0856 *	1.92
父親自営業	-2.609	-0.27	0.0315	0.66	0.0423	0.89
父親専門職	-2.808	-0.35	0.0172	0.42	0.0192	0.47
父親管理職	29.315 ***	3.33	-0.1298 ***	-2.96	-0.1552 ***	-3.55
父親事務職	12.295	1.16	-0.0385	-0.74	-0.0437	-0.84
父親現場労働者	-9.940	-1.20	0.0720 *	1.72	0.1055 ***	2.53
母親再就職	33.447 ***	4.36	-0.0173	-0.45	-0.0217	-0.56
母親自営業	15.315 ***	2.05	0.0052	0.14	-0.0003	-0.01
母親専業主婦	36.183 ***	4.58	-0.0950 ***	-2.41	-0.1136 ***	-2.88
北海道地域	29.667 **	2.04	-0.2779 ***	-3.94	-0.2620 ***	-3.71
東北地域	-37.619 ***	-2.89	-0.2106 ***	-3.39	-0.2108 ***	-3.38
関東地域	107.051 ***	11.75	-0.2729 ***	-6.25	-0.2827 ***	-6.46
中部地域	83.618 ***	8.79	-0.1629 ***	-3.58	-0.1663 ***	-3.65
近畿地域	78.889 ***	7.75	-0.1316 ***	-2.70	-0.1380 ***	-2.82
四国地域	12.675	1.19	-0.0718	-1.41	-0.0874 *	-1.72
定数項	549.391 ***	44.66	2.1481 ***	22.84	2.2851 ***	26.97
修正済み決定係数	0.2202		0.2211		0.2146	
サンプル数	6093		5873		5873	

7. おわりに

「専業主婦」はどのような身分なのだろうか。比較的夫の地位が高く世帯収入が高い家庭の妻という特徴は今日でも残る。

第2節からは、生涯専業主婦でいる女性は年々減少しているものの、「育児期の主婦専業」を専業主婦の定義とすると、むしろ若い世代の妻に専業主婦が現代でも増加傾向にあることが示された。いったん離職すると良好な仕事につけないことから、離職の増加は、女性人口全体の職業能力を下落させる影響を持つと考えられる。

第3節では、大正生まれから団塊の世代までを見通し、「専業主婦」は大正生まれについては、夫の地位が高い層の暮らしぶりであったこと、その傾向は、時代が下るにつれて多少緩和されるが、「妻が生涯雇用継続就業」であることは労働者層を中心とした暮らしぶりであり、その傾向は「団塊の世代」に向かうほどに強まったことを示した。戦争直後に社会に出た高学歴女性たちには、女性の学歴上昇が、女性の雇用就業機会を開くという道筋の可能性が示されていたが、やがて道筋は細り、団塊の世代となると、学歴の高い女性ほど生涯専業主婦にとどまる傾向が顕著となった。

第4節は、専業主婦として「教育する母」の役割が実際に子どもの達成学歴をあげたのかどうか、また女性自身の学歴の効果は、「教育する母」としてどの程度有効であったかを見たものである。女性の学歴は独立に子どもの学歴達成にプラスの大きい影響を与えていた。次に夫の地位、夫婦の学歴を加味した上で、「専業主婦である」ことが子どもの学歴達成に独立の効果を上げているかどうかを見ると、娘に対してのみ有意である可能性があった。母親が専業主婦である場合、特に娘の教育に熱心になるという解釈、あるいは、母親が専業主婦の場合、高学歴の娘が未婚に残りやすいという解釈を考えたが、筆者としては後者の可能性も高いと考える。

第5節では、専業主婦として「教育する母」の役割が実際に学卒後の子どもの収入をあげるかどうかを見たものである。父親の職種も両親の学歴も有意な正の影響を与えていないが、母親が専業主婦であるかどうかは、息子の収入を大きく上げる効果が見られた。娘については有意水準が下がるが、やはり正の影響が見られた。しかしこれも、母親が専業主婦であることが、子どもの収入を上げるのか、専業主婦の母を持つと男女とも未婚に留まりやすいため、年収が上がるという見せかけが生じているのかは確定できない。おそらく両方の効果が含まれていると考えられる。年齢が上がるほど、年齢階層平均以上に専業主婦の母親を持つ者が独身に残るといった傾向が、男女ともに見られるからである。

第6節では、専業主婦としての母の役割が、娘の結婚相手の収入に与える影響、および、娘が生む子ども数に与える影響を見たものである。父親が管理職であること、母親が専業主婦であることは、ともに、娘の結婚相手の収入を引き上げ、娘が生む子ども数を減少させる効果があった。

さて、専業主婦は何を生産していると解釈できるだろうか。

専業主婦とは、子どもの教育、子どもの学歴や収入達成、結婚相手探しに、目には見え

ないが実は積極的な役割を果たし、質の高い家庭内生産活動を行っている者だろうか。そのために、母親が専業主婦であると娘の学歴達成が上がり、息子の収入が増え、娘の結婚相手の収入が高くなるのだろうか。また子どもに対して、数よりも質を重視する姿勢を娘に伝えるために、専業主婦の母を持つ娘の出産数が減少するのだろうか。

それとも、専業主婦の家庭内生産活動の結果として子どもの達成を上げているというよりは、男性が管理職であるのと同様、専業主婦であること事態が女性の経済的、社会的、文化的な豊かさと地位を表し、子どもへの親からの経済的、文化的な地位伝達として、娘の結婚相手の収入に正の影響を与え、息子の収入を上げるのだろうか。また望む子ども数が減少するのは、豊かに育てられた子どもたちが自分自身の消費拡大を望み、子ども生産に消極的という解釈が妥当だろうか。

あるいは、専業主婦が、娘の学歴を上げている、あるいは、息子の収入を上げている、という直接の効果は薄く、専業主婦に育てられた息子や娘が、独身者に残りやすいことが、こうした見せかけの効果を生み、実際以上に専業主婦効果を大きく見せているのだろうか。さらに実際に専業主婦に育てられた息子や娘が未婚に留まりやすい証左は見られるが、それは、母親のケアがあつて便利な暮らしを実現できるからだろうか、それとも、母親が子どもを手放したからであるからだろうか、それとも専業主婦世帯にゆとりがあるからだろうか。

専業主婦であることは、夫がホワイトカラーであること、団塊の世代では、女性が高学歴であること、結婚相手が高学歴であることなどと結びついている。そのような世帯の社会的地位の高さを確認した上で、これとは独立に、女性が「専業主婦」として「内助の功」に専心し、「教育する母」となることは、子どもの達成を高めるのかどうか、という点を本論は追求しようとした。

データの制約はあるが次のことは言えそうである。専業主婦に育てられた娘は、結婚する場合は、専業主婦に育てられない場合よりも高収入の男性と結婚する可能性が高い。そして、働く女性に育てられた女性よりも、専業主婦役割を積極的に受け入れる可能性が高い。娘は時間をかけて育てられ、高学歴である可能性が高いが、しかし結婚した場合は専業主婦として無職化しやすい。しかし大勢の子どもを育てるわけではなく、やや少ない子どもを育てる可能性が高い。また一方で「専業主婦」にこだわりを持ちつつも、結婚しないで未婚に留まっている娘も少なくない。「専業主婦」に育てられた男性も、高収入であるが、結婚しないで未婚に留まっている可能性が高い。

このように見ると、明治初期に、次世代国民の育成、富国強兵のために「良妻賢母」が推進されたのだが、現代の専業主婦は、次世代再生産にはむしろ縮小均衡的であり、多額の自身に対する学歴投資に関しても浪費的であつて、頼りない内向的な存在に見える。結局のところ、高学歴化した女性にとっては、「専業主婦」という座は、たとえその時代の中ではもっとも恵まれた女性がつく座であったとしても、閉鎖的で自己矛盾がある立場だからであろう。個人、あるいは世帯として専業主婦であることを選ぶ世帯はこれからもあるだろうが、社会政策として推進すべき家族像ではもはやなくなっているといえるだろう。

それでもなぜ今日でも若い女性が専業主婦願望を述べるのだろうか。それは今日でも男女賃金差は厳然としてあり、社会的な保育環境は十分ではなく、結果として「専業主婦といられる男性との結婚」が子どもを持つ女性にとってもっとも有利な選択に見えるからである。一方、比較的良好な職場に就職している高学歴女性にとっては、男女賃金差が縮小し、結婚も不安定化している中で、専業主婦になるということの役割葛藤は、若い世代で高まっているに違いない。その結果として専業主婦に育てられた娘ほどなかなか結婚に移行せず、専業主婦の息子も同じような社会階層でありかつ専業主婦をする意志のある相手をなかなか見つけられないため未婚に残るのではないだろうか。専業主婦が女性のもっとも恵まれた地位である限り、非婚化はさらに進むのではないかと考える。

瀬知山のいう日本の家父長制のもとで「子どもの育児を担う母」という役割が女性によって受容され、特権とされる中で、「職業を持つ母親像」は、「貧しい」という制約がつかない限り、日本の家族規範の中では受け入れられてこなかった。また子どもや家庭は母親の聖域とする中で、「子どもを育てる父、家事をする父」という規範は作られてこなかった。

少子化の問題を緩和するためには、新しい家族の規範が必要とされているのであり、その規範は、女性が積極的に受容されるものでなくてはならないだろう。それは女性の学歴や能力を家族外で生かせるものであって、かつ、子育てをするゆとりが持てるものである必要がある。そうした規範は、労働市場や社会環境の支えなしに形成されるものではない。まずは社会的な育児環境と、低価格の子どもケア市場の創出が必要である。また労働市場においても、育児をする者が仕事を含め社会で活動できるよう、仕事時間を家庭時間に合わせる働き方の拡大が必要である。また中途から通常の働き方やキャリアパスに再参入できるように道筋の拡大が必要である。さらに育児期の女性が受容するのは、男女同一の仕事環境と仕事機会よりは、育児する者に配慮のある安定した雇用ではないだろうか。だから今日の契約社員、派遣社員、パート、アルバイトといった不安定雇用の女性に偏った拡大は、さらなる少子化要因となるだろう。また労働市場の整備と子どもケアに関する社会資本の充実と同時に、男性の家事育児を当たり前とする規範の形成と推進が必要である。

本論文は専業主婦が子どもを持つ女性が到達するもっとも良い地位である限り、少子化は緩やかに進まざるを得ないことを示している。これにストップをかけるにはかなり思いきった労働市場の変化、ケアに関する社会資本の整備とこうした家族の変化を支える新しい家族像の規範の創造が必要である。小幅な改革であれば短期的にはマイナスであろう。現在、小さい改革が進んでいるが、小幅な改善は、専業主婦がやはり有利だと確認しつつも、現在の職を放棄するほどではない程度に現在の職を改善するため、結婚にこれに移らないモラトリアムの独身者を生み出すだけである。

共働き有子世帯を大幅に優遇するような税制、社会保険、雇用規制、賃金票上の改革は、標準的な家族像の変化について、国民にハッキリとしたメッセージを送ることになるだろう。こうしたメッセージが育児ケア産業の社会資本の大幅な拡充と同時に行われれば、変化が起こる可能性はある。

参考文献

- 木村邦博「労働市場の構造と有配偶女性の意識」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会 2000
- 盛山和夫「ジェンダー階層の歴史と論理」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会 2000
- 瀬知山 角『東アジアの家父長制—ジェンダーの比較社会学』勁草書房 1996
- 永瀬伸子(1999)「少子化の要因：就業環境か価値観の変化か—既婚者の就業形態選択と出産時期の選択」『人口問題研究』第55巻2号。
- 永瀬伸子(2002)「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』第58巻第2号。

付録表1 既婚者、独身者の母親の年齢別サンプル数

母親年齢	独身女性の母親	既婚女性の母親	独身男性の母親	女性の母親	独身男女の母親	娘を持つ母のうち独身者の母比率	独身女性の母/独身男女の母
～44歳	215	17	214	232	429	93%	50%
45～45歳	955	174	934	1129	1889	85%	51%
50～54歳	948	541	937	1489	1885	64%	50%
55～59歳	585	983	735	1568	1320	37%	44%
60～64歳	341	1291	446	1632	787	21%	43%
65～69歳	229	1421	291	1650	520	14%	44%
70～74歳	165	1201	204	1366	369	12%	45%
75～79歳	99	726	112	825	211	12%	47%
80～84歳	36	334	40	370	76	10%	47%
85～89歳	17	147	10	164	27	10%	63%
90～94歳	1	26	2	27	3	4%	33%
95歳以上	6	5	7	11	13	55%	46%
年齢不詳	859	504	1019	1363	1878	63%	46%
全体	4456	7370	4951	11826	9407	11826	9407

5. 「教育する家族」と少子化現象（2） — 親の教育観の差異化と教育需要 —

新谷 由里子

1. はじめに

本研究は、少子化の要因の一つとして指摘される、親の教育費の負担について注目し、既婚女性の持つ教育(学歴)観と教育需要、出生意識との関連を明らかにすることを目的としている。国立社会保障・人口問題研究所が5年毎に実施している第11回出生動向基本調査(1997年)では、予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として、「子どもを育てるのにお金がかかる」「教育にお金がかかる」といった理由を挙げる割合が、前回調査よりも増加しており、子育ての経済的負担が理想の子ども数をもてない背景の一つであることが明らかとなっている。

今回は、子育ての経済的負担の中でも特に教育費の負担に注視し、「教育費が負担である」とする親の意識の背景に横たわる教育観、つまり学歴社会やその移動構造の捉え方の違いが、実際の教育需要や出生意識とどの程度関連があるかを実証的に把握しようと試みた。結果、教育に関する意識が教育需要に少なからず影響を及ぼしていること、さらに親が持つ教育観の違いにより、教育費の負担感、予定子ども数などの、出生意識にも差があることが明らかとなった。親の教育観の違いによって、教育需要、負担感、出生意識などに差異が見出された今回の結果は、「教育費が負担」とする子育て世代の実態が、単に一律なものではなく多重的な構造である可能性を示しており、今後少子化対策としての教育費負担の軽減、あるいは児童手当などの所得補助を検討する上でも重要な視点を提示できるものである。

2. 学歴社会の成立と高学歴志向の趨勢

今日、同一年齢人口の約95%が高校に進学しその半数以上が何らかの高等教育を受けるようになったが、このような戦後の教育拡大の背景には、高度経済成長期を通してのわが国の急激な経済成長があったことは良く知られている^(註1)。しかし、その一方でこのような経済的要因からのアプローチだけではなく、人々が教育にどのような意味を与えているのかといった、教育に対する心理・社会的な要因に着目して、戦後の教育拡大を探るという視点も存在する。

苅谷(1995)は、戦後日本の大衆教育社会の成立要件を探る中で、以下のように述べている。「たしかに、教育には経済的な条件が必要である。しかしそうした条件のもとでどのような動機や理由づけによって教育の拡大が起こったのか。教育の量的拡大をみちびいた理由付けや、その背後にある教育へのまなざしが、人々の社会認識と何らかのかかわりをもっているはずである」。つまり、教育の量的拡大以上に重要なのは、教育に対する人々の意識

や教育とのかかわりといった質的な側面であり、その特色をとらえることが、戦後の大衆教育社会を把握する、重要な手がかりとするのである。そのような視点より苅谷は、戦後の教育拡大には、階層的、人種的断絶、断層といったものが目立たないといった特徴がある、つまり特定社会階層に属する人々だけが教育を求めるのではなく、どの階層に対しても教育が開かれており、また階層によらず誰もが教育に高い価値を置いているといったことが、人々の共通認識として確立したと述べている。

しかし、一方でごく最近の学歴や教育に対する志向は、従来指摘されてきた学歴主義や立身出世主義のような単純なイメージとは一致しないという指摘もなされており、その背景には、社会全体の高学歴化にともない、学歴を得たからといって将来が保証されるわけではないといった学歴の社会的効用に対して冷めた意識が広がっている^(注2)ことも要因として存在しているとおもわれる。

このような教育の大衆化の質的变化に関して中村(2000)は、1995年のSSM調査より、教育の大衆化と最もかかわりが深いと考えられる高学歴志向意識と性別、世代別、学歴別の傾向を明らかにしている。SSM調査では、「子どもには出来るだけ高い教育を受けさせるほうがよい」という意見を通して、子どもへの高学歴志向を尋ねているが、この結果からは、男女とも若い年齢になるほど「子どもにはできるだけ高い教育を」と考える人の比率が低くなっており、若い世代ほど子どもに対して高学歴を求めなくなったのではないかと言及している。さらに、このような高学歴志向の世代的低下傾向を、学歴や職業などの社会的属性別に観察すると、特に高卒者層や雇用労働者層で、高学歴志向の低下が顕著であり、高学歴者層やホワイトカラー層では、逆に男女ともに若い年齢層で高学歴志向をもつ人が多くなっているとする。このように、男子では30代、女子では40代を中心に、学歴および職業による差が大きくなっていることについて、中村は、「現在の子どもの親世代にあたるこれらの年齢層で学歴や職業による意識差が大きいということは、子世代の教育達成にも何らかの形でかかわってくるはずである」と指摘している。

さらに、中村は、人々が学歴における現実の移動構造をどう認識しているかによって、子どもへの高学歴志向に違いが生じることを指摘している^(注3)。移動構造の認知については、①学歴獲得の機会が開かれると認識しているかどうか、②獲得した学歴が将来を左右すると認識しているかどうかという二次元を設定し、それらを組み合わせて、四つの認知パターンに区別^(注4)し、それらと高学歴志向との関連を明らかにする方法を用いている。ここでの知見としては、親の地位が学歴を決めるわけではないが、学歴は本人の地位を決めるとする「学歴メリトクラシー」と認知している人は、どの年齢層でも高学歴志向になりやすく、反対に一親の地位が学歴を決めるわけでもなく、学歴も本人の地位を決めるわけではないとする「機会開放」の認知を持つ人は、どの年齢層でも高学歴志向になりにくいとしている。

また、40代後半から50代前半にかけての年齢層では、移動構造の認知に関係なく一定の高学歴志向が存在する一方で、若い世代の男子では、学歴獲得における親の影響は認めるが、学歴効用は認めないとする「階層消費」的な高学歴志向の増加が特徴的であり、

他方、若い世代の女子では、親の地位が学歴を決め、学歴が本人の地位を決めるとする「再生産」的な高学歴志向が増加しているとする。このような若い世代の変化の特徴は、上の世代と比較して階層的閉鎖性をより強く認識したものであり、既存の階層(親の階層)を前提とした高学歴志向が若い世代で増えつつあることを意味している。

3. 親の教育観の差異化と教育需要

上述のような知見をふまえて、今回の分析では、子育て世代の女性を対象に、親の教育観の違いによる実際の教育需要の傾向と、さらに出生に関する意識との関連を調査データを基に実証的に分析する。なお、使用するデータは、「少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト」が2002年12月に実施した『少子化に関する区民調査』(品川区 N=534)である。

親の教育観をとらえる指標としては、中村らの研究に倣い、①学歴獲得の機会が開かれると認識しているかどうか、②獲得した学歴が将来を左右すると認識しているかどうかという二次元を設定し、その組み合わせ(注5)によって対象者のもつ意識を4つの傾向に分類したものを使用する。なお、調査で用いた実際の質問項目は以下の2設問である。

① 学歴獲得の機会が開かれると認識しているかどうか

:「Q 子どもの学歴は生まれ育った家庭の教養や文化で決まる」

② 獲得した学歴が将来を左右すると認識しているかどうか

:「Q 日本はどの学校を出かによって人生がほとんど決まる」

分析では、まず、4分類した対象者の社会経済的な特徴をとらえるとともに今回の質問項目にある教育需要、出生意識、出生意欲にどのような差異が見出せるのかを明らかにする。

また、教育需要をはかる指標としては、①長男、長女への進学期待(期待する学校段階)、②長男、長女へ進ませたい小学校種別(公立、私立・国立など)③乳幼児期と小学校低学年時の習い事の数をを用いている。

1) 調査結果

① 対象者の教育観と社会経済的属性的特徴

まず、4つの認知パターンの分布であるが(表1)、最も比率が高かったのは、「階層消費」(31.3%)、ついで「再生産」(29.4%)、「機会開放」(26.8%)、最も少なかったのが12.5%となっている。さらに4つの認知パターンと社会経済的属性的関連をみると(表2)、本人(妻)学歴と教育観の間には強い関連があり、高学歴では「再生産」「階層消費」の傾向が強く、学歴が低くなると「機会開放」の割合が高い。また、同様の傾向は夫の学歴との関連においてもみいだせる(表3)。その他、収入との関連は、夫が1000万円以上と高収入である場合、「階層消費」「再生産」の割合が高く、収入が中程度以下であると、「機会開放」の割合が比較的高い(表4)。なお、妻の年代、結婚持続期間、収入などの属性と各グループの関連では、明瞭な傾向はみいだせない(表5,6,7)。

②認識パターン別、親の教育需要

次に、認識パターン別による教育需要の違いについてであるが、各認識パターンによって異なった傾向が見出せた。まず、子どもへの進学期待では、「機会開放」「学歴メリトクラシー」と比較して「再生産」と「階層消費」のグループのほうが、子ども(長男、長女ともに)より高い学歴取得を望む割合が高くなっている(表 8, 表 9)。また、この傾向は女の子の場合には、特に顕著である。進ませたい小学校の学校種別に関しても、同様に「再生産」と「階層消費」のグループで、公立よりも私立や国立に進ませたい割合が高くなっている(表 10, 表 11)。さらに、幼い時期の習い事の数でも、「再生産」、「階層消費」のグループで多く習わせている傾向が見出され、もっとも数の少ない「機会開放」との差は、小学生低学年の男子で 0.5 ポイント以上開いている。習い事の数の平均については、男女の差が大きいことも特徴で、乳幼児期、小学校低学年期を通して、女子のほうが多くの習い事をしていることが分かる。

その他、教育費負担の意識(注 6 との関連では、予定の子ども数をもたない理由として、教育費の負担をあげる割合が、「再生産」グループで最も高く 66.2%となっており、最も低い「機会開放」と比較して 20 ポイントも高くなっていることが特徴的である(表 13)。

③認識パターン別、出生意欲、出生数

各グループによる出生意識、出生数の違いでは、教育費の負担意識が最も高い「再生産」のグループで、妻の理想子ども数、夫婦の予定子ども数が少ないという傾向が見られ、また夫の理想と予定の子ども数の差においても、「機会開放」に次いで大きく開いていることは注目すべき傾向である(表 14)。

2) 考察

今回の分析では、学歴社会やその移動構造の捉え方の違いによる、子どもへの教育需要(教育投資)や教育の負担感、出生意欲の差異を明らかにした。

親の階層や地位が子どもの学歴を決めると考えている「再生産」「階層消費」グループは、合わせて全体の約 6 割を占めるが、これらのグループでは、子どもへの教育需要がより高い傾向が認められ、特に「再生産」グループでは、教育費への負担感がより強くなっている。この結果は、「学歴は親の教育投資(すなわちどれだけ教育費を負担するか)で子どもの人生が決まる」と考える親においてもっとも教育費の負担が強く認識されるということであり、そのことが、他のグループと比較して出生意欲を低くしている要因ではないかと推測される。

対照的に、学歴の効用をもっとも認めていない「機会開放」グループは、教育費の負担認識も低く、実際の教育需要も低い傾向が見出せる。今回、教育観の指標として使用した学歴観が出生数や出生意識にどの程度影響を及ぼすかに関しては、出生数と関連があるとされる諸変数の影響を排除した上でさらに検討を加える必要がある。

4. 結論

以上の知見より、親の階層や地位が子どもの学歴を決めると考えている「再生産」、「階層消費」グループは、より高い学歴や収入という属性傾向の一方で、子どもへの高い教育需要意識を持ち合わせており、ゆえに、他のグループと比べて教育費の負担をより強く感じる傾向にある。また、これらのグループで出生数、出生意欲ともに低い傾向が見出せることは、上述のようなある特定の教育意識を持つ集団において、教育費の負担意識が夫婦の出生抑制により強い影響を及ぼしている可能性を示唆している。親の教育観の違いによって、教育需要、教育費の負担感、出生意識の差異が見出された今回の結果は、「教育費が負担」という意識の実態が、単に一様なものではなく多重的な構造である可能性を示している。

調査対象者の地域属性が、品川区といった首都圏の限定された地域であったことに問題は残るものの、現在さらにすすめている、郊外地域や地方都市などのデータとの比較も通して、より精緻に分析を進めていきたい。今後、親の教育観の傾向とその動向の把握を試みる研究は、少子化対策としての教育費負担の軽減、あるいは児童手当などの所得補助を検討する上で、重要な視点を提示できるものとする。

(表1)妻の学歴認知パターンの: (%)

再生産	29.4	(157)
階層消費	31.3	(167)
学歴メリトクラシー	12.5	(67)
機会開放	26.8	(143)
合計	100.0	(534)

(表2)妻の学歴別、妻学歴認知 (%)

	再生産	階層消費	学歴メリト クラシー	機会開放	合計
中学校	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
高校	27.7	24.1	15.3	32.8	100.0
専修学校(高卒後)	26.7	30.0	8.3	35.0	100.0
短大・高専	34.6	32.1	15.4	17.9	100.0
大学	30.3	36.6	8.3	24.8	100.0
大学院	25.0	62.5	0.0	12.5	100.0
その他	0.0	33.3	44.4	22.2	100.0
	29.5	31.1	12.7	26.7	100.0

 χ^2 検定 $p<0.01***$

(表3)夫の学歴別、妻学歴認知 (%)

	再生産	階層消費	学歴メリト クラシー	機会開放	合計
中学校	50.0	20.0	0.0	30.0	100.0
高校	24.2	26.6	12.1	37.1	100.0
専修学校(高卒後)	25.6	20.5	23.1	30.8	100.0
短大・高専	26.7	6.7	20.0	46.7	100.0
大学	31.1	35.4	10.9	22.5	100.0
大学院	40.0	33.3	10.0	16.7	100.0
その他	29.6	31.0	12.4	27.0	100.0
合計	29.6	31.0	12.4	27.0	100.0

 χ^2 検定 $p<0.1*$

(表4)夫の収入段階別、妻学歴認知 (%)

	再生産	階層消費	学歴メリト クラシー	機会開放	合計
350万未満	22.6	30.2	22.6	24.5	100.0
350-649万	27.8	27.5	12.2	32.5	100.0
650-999万	32.3	33.8	14.6	19.2	100.0
1000万以上	30.6	43.1	4.2	22.2	100.0
合計	28.8	31.6	12.7	26.9	100.0

 χ^2 検定 $p<0.1*$

(表5)妻の年齢別、妻学歴認知パターン (%)

	再生産	階層消費	学歴メリト クラシー	機会開放	合計
20代	28.4	34.6	12.3	24.7	100.0
30代	29.1	29.9	12.7	28.3	100.0
40代	30.2	30.7	12.9	26.2	100.0
合計	29.4	30.9	12.7	26.9	100.0

 χ^2 検定 有意差なし

(表6)結婚持続期間別、妻学歴認知パターン (%)

	再生産	階層消費	学歴メリト クラシー	機会開放	合計
4～9年	28.8	37.7	14.4	19.2	100.0
10～14年	29.8	23.7	14.5	32.1	100.0
15～19年	27.3	36.4	9.1	27.3	100.0
20～24年	30.0	25.7	15.7	28.6	100.0
25～年	32.3	30.2	8.3	29.2	100.0
合計	29.6	31.1	12.6	26.7	100.0

X²検定 有意差なし

(表7)妻の収入段階別、学歴認知 (%)

	再生産	階層消費	学歴メリト クラシー	機会開放	合計
350万未満	28.8	30.8	13.0	27.3	100.0
350～649万	27.0	30.3	12.4	30.3	100.0
650万以上	33.3	45.8	8.3	12.5	100.0
合計	28.7	31.4	12.7	27.1	100.0

X²有意差なし

(表8)妻学歴認知別、長男への進学期待 (%)

	中学校	高校	専修学校 (高卒後)	短大・高専	大学	大学院	合計
再生産	0.0	2.3	4.5	0.8	80.5	12.0	100.0
階層消費	1.4	4.1	2.1	0.7	81.4	10.3	100.0
学歴メリトクラシー	0.0	10.5	5.3	0.0	78.9	5.3	100.0
機会開放	0.0	16.5	7.4	1.7	72.7	1.7	100.0
合計	0.4	7.7	4.6	0.9	78.5	7.9	100.0

X²検定 p<0.01***

(表9)妻学歴認知別、長女への進学期待 (%)

	中学校	高校	専修学校 (高卒後)	短大・高専	大学	大学院	合計
再生産	0.0	2.9	5.0	14.3	72.9	5.0	100.0
階層消費	0.0	5.6	6.9	20.1	62.5	4.9	100.0
学歴メリトクラシー	0.0	13.1	11.5	32.8	41.0	1.6	100.0
機会開放	0.8	16.1	11.3	16.1	54.8	0.8	100.0
合計	0.2	8.5	8.1	19.0	60.8	3.4	100.0

X²検定 p<0.01***

(表10)妻学歴認知別、長男の学校種別 (%)

	公立	私立・国 立	どちらで も	合計
再生産	78.9	9.0	12.0	100.0
階層消費	72.0	10.5	17.5	100.0
学歴メリトクラシー	82.5	1.8	15.8	100.0
機会開放	87.4	3.4	9.2	100.0
合計	79.4	7.1	13.5	100.0

X²検定 p<0.1*

(表11)妻学歴認知別、長女の学校種別 (%)

	公立	私立・国立	どちらでも	合計
再生産	70.5	15.8	13.7	100.0
階層消費	71.1	12.7	16.2	100.0
学歴メリトクラシー	81.7	1.7	16.7	100.0
機会開放	82.0	5.7	12.3	100.0
合計	75.2	10.4	14.5	100.0

X²検定 p<0.1*

(表12)妻学歴認知別、乳幼児期・小学校(低)における習い事の数

	男子		女子	
	乳幼児期	小学校低	乳幼児期	小学校低
再生産	1.22	1.59	1.66	1.81
階層消費	1.21	1.17	1.74	1.65
学歴メリトクラシー	0.93	1.04	1.34	1.48
機会開放	0.91	1.02	1.45	1.44
合計	1.10	1.24	1.59	1.62

(表13)妻学歴認知別、予定の子ども数ほど生まない理由 (%)

	教育費が負担	高齢で生むのはいやだから
再生産	66.2	29.3
階層消費	49.1	35.3
学歴メリトクラシー	53.7	38.8
機会開放	46.2	44.1
合計	53.9	36.3

X²検定 p<0.05** X²検定 p<0.1*

(表14)妻学歴認知別、現在・理想・予定子ども数 (人)

	子ども数	妻理想の	夫理想の	夫婦予定子ども数	理想差(妻)	理想差(夫)
		子ども数	子ども数			
再生産	1.47	2.29	2.38	1.76	0.53	0.62
階層消費	1.38	2.42	2.41	1.91	0.52	0.51
学歴メリトクラシー	1.60	2.44	2.17	1.85	0.59	0.32
機会開放	1.52	2.47	2.57	1.87	0.60	0.70
合計	1.47	2.40	2.41	1.85	0.55	0.57

(注)

(注1 教育の量的な拡大を説明する理論として、経済が要請する労働力の技術水準の高度化が、社会の高学歴化を促すとみる「技術機能主義」理論、教育への投資がより高い収入という見返りをもたらすことから、より多くの人が高学歴を求め、経済的インセンティブを強調する人的資本論など、経済的な要因に着目したものは多い。

(注2 学歴効用低下に関する同様の傾向は、広島大学教育社会学研究室(1998)の調査研究からも見出せる。

(注3 社会構造についてのイメージより人々の意識を分析するとした方法は、高坂・宮野(1990)のほか、中村(1998)、広島大学教育社会学研究室(1998)の調査研究などで用いられている。

(注4 教育観の分類指標として用いた4グループの学歴意識の具体的内容は、

①「再生産」：親の地位が学歴を決め、学歴が本人の地位を決めるという認知の仕方、学歴が主要なルートとなって世代間で階層が再生産されるとみなす場合

②「階層消費」：親の地位が学歴を決めるが、学歴が本人の地位を決めるわけではないという認知の仕方、学歴を将来の地位達成に対する投資と考えるよりは、むしろ教育熱心な親が子どもの学歴に消費的にかかわる場合

③「学歴メリトクラシー」：親の地位が学歴を決めるわけではないが、学歴は本人の地位を決めるという認知の仕方、教育を通して開放的な世代間移動が実現する世界。

④「機会開放」：親の地位が学歴を決めるわけでもなく、学歴も本人の地位を決めるわけではないという認知の仕方、学歴取得が出身階層によって制約されることがなく、また、本人の人生も学歴によって縛られることはないとする。

(注5 「Q 子どもの学歴は生まれ育った家庭の教養や文化で決まる」、「Q 日本はどの学校を出かによって人生がほとんど決まる」の二つの設問に関して、4段階で賛否を尋ねているが、これらの回答を肯定と否定に二分し、肯定—肯定、肯定—否定、否定—肯定、否定—否定の組み合わせによって(注4のような4パターンを作成した。なお、上記のに設問の回答の分布は、以下のようになっている。

(注5)妻の学歴観の分布 (%) (人)

	学歴家庭文化		日本学歴社会	
そう思う	12.5	(67)	8.4	(45)
どちらかといえばそう思う	48.1	(257)	33.5	(179)
どちらかといえばそうは思わない	25.8	(138)	38.0	(203)
そうは思わない	13.5	(72)	20.0	(107)
合計	100.0	(534)	100.0	(534)

(注6 ここで取り上げた教育費の負担意識は、4つのグループで有意に傾向の違いが見出せた、2項目①「教育費がかかりすぎ、子供一人一人に十分お金をかけてあげられなくなるから」②「出産年齢が高くなりすぎるから」を示している。

引用、参考文献

- 荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえー学歴主義と平等神話の戦後史』中公新書
- 荻谷剛彦, 1997, 「日本のメリトクラシーはどこまで日本的か」『社会学評論』47(4): 65-71
- 荻谷剛彦, 2000, 『階層化日本と教育危機ー不平等再生産から意欲格差社会へー』有信堂
- 小塩隆士 1998, 「消費としての教育」八代尚宏編『市場重視の教育改革』日本経済新聞社
- 小塩隆士 1998, 「教育を経済学で考える」日本評論社
- 近藤博之, 1990, 「『学歴メリトクラシー』の構造」菊池城司編、『現代日本の階層構造3 教育と社会変動』東京大学出版会
- 近藤博之, 1999, 「メリトクラシー仮説と教育機会の趨勢」『社会学評論』50(2): 181-196
- 中村高康, 1998, 「世代間移動の認知パターンと高学歴志向ー日本社会における教育熱の心理的メカニズムに関する分析」荻谷剛彦編『教育と職業ー構造と意識の分析』(1995年SSM調査シリーズ11) 1995SSM研究会: 199-215
- 中村高康, 2000, 「高学歴志向の趨勢ー世代の変化に注目してー」近藤博之編、『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会
- 国立社会保障・人口問題研究所, 1998, 『平成9年 第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する 全国調査I)ー日本人の結婚と出産ー』
- 広島大学教育社会学研究室, 1998, 「学歴意識に関する研究(1)」『教育社会学研究年報』1, 広島大学教育学部教育社会学研究室